

令和6年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
(Ⅱ 外国人の子供の就学促進事業)
事業内容報告書の概要

都道府県・市区町村・協議会名【和歌山市】
令和6年度に実施した取組の内容及び成果と課題
<p>1. 事業の実施体制</p> <p>不就学等の外国人の子供に係る学校等との連絡調整及び学校外における、不就学等の外国人の子供に対する日本語、教科若しくは母語支援又は学習習慣の確保に係る指導のための教室の開設。</p> <p>日本語支援ボランティア17人を学校に派遣する。対応言語は、英語、中国語等で日本語支援ボランティアの中には教員免許状や日本語教師免許状等の所有者もいる。</p>
<p>2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項①～⑥について、それぞれ記入すること</p> <p>①不就学等の外国人の子供に係る学校等との連絡調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子供の母国語を用いて、学校のことや日本の生活のことについて説明した。 ・学校生活に必要な物を準備する際に、学校からの情報を通訳したり、お店への行き方等を具体的に説明したりして、スムーズに学校生活に入れるようにした。 ・保護者と学校の電話でのやり取りをする際に通訳をした。 ・子供の日本語レベルや学習状況、特性を把握するために、校長と保護者との面談を実施した際に同席してサポートした。 <p>② 学校外における、不就学等の外国人の子供に対する日本語、教科若しくは母語支援又は学習習慣の確保に係る指導のための教室の開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国籍等で日本語理解が難しい子供に対して、和歌山市の小中学校に日本支援ボランティアを派遣し、子供に対して日本語支援を実施。 ・派遣先は、和歌山市立河北中学校、和歌山市立城東中学校、和歌山市立加太中学校、和歌山市立西脇中学校、和歌山市立明和中学校、和歌山市立野崎西小学校、和歌山市立新南小学校、和歌山市立加太小学校、和歌山市立宮小学校、和歌山市立貴志南小学校、和歌山市立今福小学校、和歌山市立楠見小学校、和歌山市立中之島小学校、和歌山市立宮前小学校、和歌山市立高松小学校、和歌山市立広瀬小学校、和歌山市立木本小学校、和歌山市立中之島幼稚園の18校園で在籍する32人の子供に対して17人の支援員が支援を行った。 ・勤務形態は、週1、2回1時間ないし2時間ずつ教室での支援や別室で取り出し支援などを行った。また、放課後に教室を開設し、学習支援を行った。 ・支援内容としては、日本語支援教材(カードやテキスト等)を使用して日本語を教えたり、授業内容や授業で出てきた言葉について通訳したりした。
<p>3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項①～⑥について、それぞれ記入すること</p> <p>①不就学等の外国人の子供に係る学校等との連絡調整</p> <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不就学等の子供や保護者が、安心して学校とコミュニケーションをとることができたおかげで、手続き等をスムーズに行うことができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な外国語に対応できる人員の確保

②学校外における、不就学等の外国人の子供に対する日本語、教科若しくは母語支援又は学習習慣の確保に係る指導のための教室の開設

成果

- ・初めは意思疎通が難しいこともあったが、日本語支援ボランティアが子供の興味に沿って、いろいろな支援の工夫をしたことで(具体的には翻訳アプリや ICT 等を使った支援)子供は安心した環境で興味関心を持続して学習できた。
- ・日本語支援ボランティアが子供との信頼関係を築くために、不安な気持ちを聞いたり、相談に乗ったりしたことで、より子供が安心し、落ち着いて学習できることにつながった。
- ・話していることを通訳したり、会話の補助をしたりすることで他の子供との関わりを作ることができるようにした。子供の笑顔が多くなり、徐々に自分からもコミュニケーションがとれるようになってきた。

課題

- ・日常会話はできるが、学力が定着しにくい子供への支援。
- ・学習意欲が低い子供への支援。

	3～6歳	7～12歳	13～15 歳	16～18 歳以上 (過年齢)
本事業で対応した子供の数	1人	23人	8人	0人

4. その他(今後の取組等)

①不就学等の外国人の子供に係る学校等との連絡調整

- ・人員確保のために、広報する機会を増やす。具体的には、市報に載せたり(6月、9月、12月計3回)、市の市民自治振興課でも宣伝したりしてもらうようにする。

②学校外における、不就学等の外国人の子供に対する日本語、教科若しくは母語支援又は学習習慣の確保に係る指導のための教室の開設

- ・さらに多くの言語に対応できる支援員を確保するために、他機関と連携し、留学生や在留外国人とネットワークを持つようにする。
- ・市報でのボランティア募集回数を増やすようにする。市の市民自治振興課での募集もしてもらう。
- ・学力が定着しないことや、学習や周囲の子供と関わりに対して意欲を持つことができない背景に迫る必要がある。(心の安定、日本語能力、発達の特性など)

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない。) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き文部科学省ホームページで公開する。